

東京の原動力 中小企業支援 拡充



「都はこのほど発表した都政のあらたな羅針盤『2050東京戦略』で、『世界で一番の都市・東京』を目指しています。そうした中で、都内企業の大半を占める中小企業に対して、どのような取り組みを進めていきますか。

「中小企業は東京の原動力だ。一つ一つは小さいかもしれないが、まとまることで大黒柱となり、経済をけん引している。産業が大きく変わっていく中、中小企業の競争力の強化や生産性の向上をどう進めていくかが大きな課題だ。現在都では、新たなデジタルツールの導入を助成金などにより支援しており、新年度は、小規模企業や人手不足問題に取り組む運輸業・建設業向けの支援メニューを厚くする。このほか、スタートアップの開発したAI技術などを活用して中小企業の自社コストの把握を支援し、取引先への適切な価格交渉や、それに伴う賃金の引き上げを後押しする」

「あらゆる分野で中小企業の人手不足は危機的だ。この問題を解決するための技術やサービスを持つベンチャー企業を後押しするため、2025年度をめどにファンドを立ち上げる。事業承継も重大な課題。来年度、創業希望者と

競争力強化・生産性を向上

社会に大きな影響を与えた新型コロナウイルスは収束したが、VUCA（変動性・不確実性・複雑性・曖昧性）時代と言われる中で先行き不透明な環境が続く。日本経済をけん引する東京にはさまざまな対応が求められている。都の経済を支える中小企業への支援策や、爆発的な発展を遂げるAI（人工知能）の活用、次世代の脱炭素化を担う水素の利用などについて、小池百合子東京都知事に話を聞いた。

インタビュー

東京都知事

小池 百合子氏

後継者がいない中小企業をマツチングするプラットフォームを構築する。さらにM&A（合併・買収）を実施した企業が新たな事業展開に必要な工場の建設や設備導入を実施する場合、最大4億円を上限に助成する。また大きな夢・野望を抱き、航空宇宙産業への進出を目指す中小企業もいる。機器開発では最大1億円、ソリューションの開発では最大2000万円の助成金を出し、参入を支援する。こうした最先端の分野もカバーしていく」

「都民が実感できるQOS（クオリティー・オブ・サービス）の実現を目指す『シン・トセイX』。都政の構造改革QOSアップグレード戦略2・0」では、組織や分野の壁を越えてDX（デジタル変革）に取り組むことを掲げています。世界を見渡すと国レベル、また自治体レベルでDXを推し進める機運が高まっています。都政におけるDXの現状を知事はどう捉えていますか。

「時代が激動する今、私は紀元前・紀元後のように、ピフォア・コビット（BC）とエイジ・オブ・デジタル（AD）と、コロナの前と後を整理している。デジタルの世界が進化し、生成AIはどんどん



脱炭素へグリーン水素ステーション整備

「既に行方不明な環境を整えていて、職員もさまざまな分野でAIを活用している。生成AI（の回答）は全て正しいわけではないが、英訳機能一つとってみても、非常にスムーズで、全体のパラグラフを理

「日本には資源がないため、脱炭素と水素利用、電気自動車（EV）などを推進するにも、それを動かすエネルギーが必要だ。日本の国策とも言える、エネルギーの確保を、ハイテクを活用してどのように行えるか。次世代型ソーラーセルの普及や、島しょ地域での浮体式洋上風力発電の導入促進など、『再生エネルギーの基幹エネルギー化（再生エネルギーを調達しやすいビジネス環境の構築）』を推し進める。日本はエネルギーに恵まれていないため、できることはすべて総力戦でやっていく」

「26年秋ごろの運営開始を目指し、都内初となる有地を活用したグリーン水素ステーションの整備などにも取り組んでいます。水素ステーションや燃料電池（FC）パスのさらなる普及について、どのように取り組んでいきますか。

「水素ステーションを増やしていくことで、より便利に、安心して水素を活用できるようになる。先日、世界初の市場形式の『グリーン水素トライアル取引』を実施した。当事者同士で個別に取引されていた水素について、新たに取引ルールを定めて入札を行い、結果を公表することで取引の『見える化』を進めている。経済性や採算性などを確保するには、こうした取引組みにより値をつけることが重要だ。これまで、日本は世界に先駆けていろいろな技術を開発してきたが、スケールメリットを確保できずに他国に主導権を取られてしまうことがあった。そうしたことがないよう、都としてしっかりとサポートしていく」

明日の梱包を担う
Automation
System
Creator

innami

薄型梱包は、
ネクストステージへ。

薄箱自動梱包機

Rola

株式会社印南製作所 〒120-0047 東京都足立区宮城1-12-22
TEL:03-3912-2976 FAX:03-3919-6654 印南製作所 で検索！

Rolaの詳細は
▼こちら！▼

中小企業発のイノベーション後押し

東京都立産業技術研究センター



理事 研究開発本部長
角口 勝彦 氏

東京都立産業技術研究センターは総合的な支援を通じて中小企業発のイノベーション（技術革新）を後押しする。少子高齢化による人手不足や物価高に加えて、1月に発生したトランプ米政権の関税政策や中国の景気減速も事業環境の不確実性を高めている。今こそ中小企業には研究開発という原点に立ち返り、技術力を磨く姿勢が一段と求められる。都産技研の角口勝彦理事・研究開発本部長に今後の取り組みを聞いた。

「都内の中小企業を取り巻く環境は厳しさを増しています。『都内中小企業数は1990年(ころ)をピークに減少傾向にある。景気や社会情勢を見てよりマシ・ショック、東日本大震災、新型コロナウイルス感染症拡大などで、体力に乏しい中小企業が倒れていったことは容易に想像できる。加えて近年特に顕著な労働人口の減少が、もともと生産性の低い中小企業の経営に大きな悪影響を与えた。このような世の中の大きな流れを要することは難しいが、都産技研は、事業化、人材育成など経営面での支援を受け持つ東京都中小企業振興公社や、資金面でのサポートが可能な地方銀行などの連携の下、全方面から効果的に都内中小企業の事業推進のお役にたてるよう努めていく」

「また都産技研の認知度向上は道半ばのようです。『新たな製品開発や、製品の性能・特性に関する計測法や評価法、ユーザーからのクレームへの対応など』についての無料の技術相談、企業からの要請を受けて都産技研が行う依頼試験、企業に都産技研の設備を利用した機器利用といった支援項目をそろえている。ただ、減少傾向にある都内中小企業のうちでも、都産技研の利用実績がある企業は限られている。これを何とか改善し、まだまだご利用いただけていない中小企業にリーチしたい。これまでに展示会などによる広報・宣伝や研究成果・共同研究による製品化のプレスリリースなど、情報発信を積極的に行ってきた。特に2024年度は科学技術振興機構(JST)新技術説明会でも、研究事例を広くオンラインで紹介し、100人を超える人たちに聴講いただいた。また、ホームページもリニューアルを行い、より閲覧しやすく分かりやすい内容に刷新した。このホームページでは依頼試験、機器利用の個々のサービスもメニュー化して紹介している。一方で、メニューにない支援をご希望のお客さまも多い。これに対応できるオーダーメイド型技術支援という制度を設けているが、この内容もできる

限りメニュー化していく。このようにして支援内容の『見える化』を進め、なじみやすい数値の低い支援組織を目指していきたい。また個社で革新的な事業を起こすことには限界があるとの理解から、中小企業同士をつないでオープンイノベーションの推進を図るための場づくり(イノベーション発信交流会などのイベント)や各種専門研究会にも取り組んでいる。『24年度の主な取り組み』

「都産技研では通常の支援メニューとは別に、産業の発展と都民生活の向上を目指すプロジェクト型支援も行っている。プロジェクト型支援は、『フードテック』による中小企業の製品開発を支援する『フードテック』、③中小企業の障害者雇用などの製品開発を支援する『活発な活動を支える障害者用具等研究開発推進事業』、④次世代介護機器などの研究開発を支援する『介護現場のニーズに対応した研究開発推進事業』、⑤中小企業の循環経済事業への参入を支援する『サーキュラーエコノミーへの転換支援事業』、⑥中小企業の水素関連事業への参入を支援する『水素エネルギーの活用に関する研究開発推進事業』を推進している。『クラウドと連携した5G・IoT・ロボット製品開発等支援事業』では、公募型共同研究においてユーザー企業の参画を条件とするなど社会実装を目指した研究開発を行っており、公道でのロボット走行実験な

異分野の技術結集 総合力を発揮

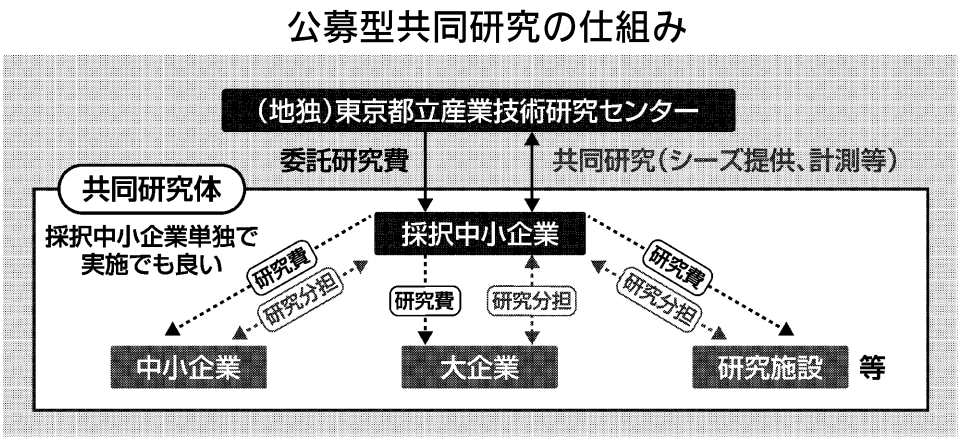
新産業創出 社会的課題解決 多彩な支援メニュー



19日に都産技研と東京臨海副都心まちづくり協議会が連携し、ロボットの自動走行などの実証試験を行った

「都産技研では通常の支援メニューとは別に、産業の発展と都民生活の向上を目指すプロジェクト型支援も行っている。プロジェクト型支援は、『フードテック』による中小企業の製品開発を支援する『フードテック』、③中小企業の障害者雇用などの製品開発を支援する『活発な活動を支える障害者用具等研究開発推進事業』、④次世代介護機器などの研究開発を支援する『介護現場のニーズに対応した研究開発推進事業』、⑤中小企業の循環経済事業への参入を支援する『サーキュラーエコノミーへの転換支援事業』、⑥中小企業の水素関連事業への参入を支援する『水素エネルギーの活用に関する研究開発推進事業』を推進している。『クラウドと連携した5G・IoT・ロボット製品開発等支援事業』では、公募型共同研究においてユーザー企業の参画を条件とするなど社会実装を目指した研究開発を行っており、公道でのロボット走行実験な

社会実装を目指した研究開発



「25年度は都産技研の第四期中期計画期間の最終年度に当たる。この4年間のパフォーマンスを総括し、達成できたこと、未達の事項とそこの要因分析など、自己評価を行い、この結果を踏まえながら26年度からの第五期の構想を検討していくことになる。すでに24年度から、東京都産業労働局とも相談しつつ、活動の基本コンセプトなどを固めていく作業を進めている。都内中小企業を技術で支えるというミッションは全く変わらないので、事業全体の総括と得られた成果の検証などが必要になってくる。中小企業発のイノベーションに向けては、価値創出のために、我々が有する異分野の技術を集結させることが必須となるはずだ。総合力を発揮しつつ、都産技研はこれからも都内中小企業を支援してい

「25年度は都産技研の第四期中期計画期間の最終年度に当たる。この4年間のパフォーマンスを総括し、達成できたこと、未達の事項とそこの要因分析など、自己評価を行い、この結果を踏まえながら26年度からの第五期の構想を検討していくことになる。すでに24年度から、東京都産業労働局とも相談しつつ、活動の基本コンセプトなどを固めていく作業を進めている。都内中小企業を技術で支えるというミッションは全く変わらないので、事業全体の総括と得られた成果の検証などが必要になってくる。中小企業発のイノベーションに向けては、価値創出のために、我々が有する異分野の技術を集結させることが必須となるはずだ。総合力を発揮しつつ、都産技研はこれからも都内中小企業を支援してい

「25年度は都産技研の第四期中期計画期間の最終年度に当たる。この4年間のパフォーマンスを総括し、達成できたこと、未達の事項とそこの要因分析など、自己評価を行い、この結果を踏まえながら26年度からの第五期の構想を検討していくことになる。すでに24年度から、東京都産業労働局とも相談しつつ、活動の基本コンセプトなどを固めていく作業を進めている。都内中小企業を技術で支えるというミッションは全く変わらないので、事業全体の総括と得られた成果の検証などが必要になってくる。中小企業発のイノベーションに向けては、価値創出のために、我々が有する異分野の技術を集結させることが必須となるはずだ。総合力を発揮しつつ、都産技研はこれからも都内中小企業を支援してい

「25年度は都産技研の第四期中期計画期間の最終年度に当たる。この4年間のパフォーマンスを総括し、達成できたこと、未達の事項とそこの要因分析など、自己評価を行い、この結果を踏まえながら26年度からの第五期の構想を検討していくことになる。すでに24年度から、東京都産業労働局とも相談しつつ、活動の基本コンセプトなどを固めていく作業を進めている。都内中小企業を技術で支えるというミッションは全く変わらないので、事業全体の総括と得られた成果の検証などが必要になってくる。中小企業発のイノベーションに向けては、価値創出のために、我々が有する異分野の技術を集結させることが必須となるはずだ。総合力を発揮しつつ、都産技研はこれからも都内中小企業を支援してい

プロジェクト事業

環境や技術の急激な変化に対応するため、「新産業創出」と「社会的課題解決」に特化した事業に取り組んでいます

新産業創出支援

クラウドと連携した5G・IoT・ロボット製品開発等支援事業
(2024年度～2027年度)

航空機産業への参入支援事業
(2017年度～2026年度)

ものづくりベンチャー育成事業
(2019年度～2025年度)

社会的課題解決支援

バイオ基盤技術を活用したヘルスクエア産業支援事業
(2019年度～2025年度)

フードテックによる製品開発支援事業
(2022年度～2025年度)

サーキュラーエコノミーへの転換支援事業
(2023年度～2025年度)

活発な活動を支える障害者用具等研究開発推進事業
(2023年度～2025年度)

介護現場のニーズに対応した研究開発推進事業
(2024年度～2025年度)

水素エネルギーの活用に関する研究開発推進事業
(2024年度～2025年度)

プロジェクト事業はこちら⇒

クラウドと連携した5G・IoT・ロボット製品開発等支援事業

公募型共同研究 募集のご案内

都産技研ではクラウドを活用した製品開発・事業化を目指す研究テーマを募集しています。

	開発型研究	実証型研究
研究目的	製品化やサービス提供等を目指す研究開発	フィールド実証実験を通じて製品化やサービス提供等の事業化を目指す研究開発
研究実施対象者	東京都内に登記簿上の事業所があり、日本国内に活動拠点を構える中小企業者。または、その中小企業者を代表申請者※とし、中小企業、中堅企業、大企業、大学等の複数の法人で構成された共同体。 (※実証型研究)のみ、代表申請者が中堅企業または大企業も可。ただし、創出される事業は中小企業が主体となっていくこと。)	
研究要件	クラウド活用を前提とした通信機器・IoT製品・ロボットの製品化やサービス提供等を目指す研究開発。 研究終了後、概ね1年以内に製品化。	クラウドを活用した通信機器・IoT製品・ロボットのフィールド実証実験から、製品化やサービス提供等の事業化を目指す研究開発。 研究終了後、概ね6か月以内に事業化。
研究開発期間	最長1年間	
委託上限額	1テーマあたり5,000万円※(消費税含む) ※「実証型研究」において、代表申請者が中堅企業または大企業の場合、全体経費の70%以上を中小企業者が使用すること。	

詳しくはこちら

<https://www.iri-tokyo.jp/news/news-2025-3-4/>

ご応募お待ちしております

企業の「稼ぐ力」向上へ総合支援

東京都中小企業振興公社は、東京都と連携して都内の中小企業に幅広いサービスを展開する公的機関。景気は緩やかに回復しつつある一方で、原材料やエネルギー価格の高騰、人手不足など、中小企業を取り巻く環境は厳しさもある。中西充理事長は2024年度の振り返りと、25年度の展望を聞いた。

「都内の中小企業の景況感と経営状況をどう見ていますか。」

「東京都の調査では景況感はほぼ横ばいで、今後3か月間の見通しはわずかに改善している。当公社の聞き取り調査でも、企業の7割が『景況は普通または良い』と答えた。『ただ米国でトランプ大統領が誕生し、世界経済は不透明感が増している。日本もエネルギー価格の上昇』

東京都中小企業振興公社

「東京都中小企業振興公社は、東京都と連携して都内の中小企業に幅広いサービスを展開する公的機関。景気は緩やかに回復しつつある一方で、原材料やエネルギー価格の高騰、人手不足など、中小企業を取り巻く環境は厳しさもある。中西充理事長は2024年度の振り返りと、25年度の展望を聞いた。」

理事長 中西 充氏



「24年度は何を重点に取り組みましたか。」

「設備投資への助成金について賃上げ要件を追加したほか、既存事業を深化・

生産性向上と販路開拓 重点支援

「発展させる取り組みを助成する制度を作った。また特別な価格転嫁や人材の確保、育成が難しいなど、経営環境は予断を許さない状況だ。」

「24年度は生産性向上と販路開拓を重点支援した。『丸ノ内の創業支援施設に『Advance Port』という場を新設した。『創業初期の方に販路開拓を中心とした支援を提供し、事業の安定化と拡大を応援するのが目的だ。従来は事業構想やマインドを醸成するStartup Hub Tokyo、事業プランを磨き上げるPlanning Portを設置していたが、これで創業のアイデアから事業化までをシームレスに支援できるようになった。またスタートアップは知的財産戦略に弱いので、専門家を2年間派遣して策定から取得までを支援している。』

小規模企業賃上げ助成金を拡充

「『引き続き起業・創業の促進や、中小企業の生産性向上による経営基盤強化、国内外の販路開拓などに重点的に取り組む。特に海外の販路開拓については、開拓のためのセミナーや、ロードマップ策定に向けた専門家派遣を実施している。脱炭素対策は取引先の要請というより、自発的に取り組む企業が多く、意識の高さがうかがえる。』

「DXについては、まずアドバイザーが企業を訪問して現状の課題を整理し、DX推進の方針を決定する。その上で、2年間にわたってDX戦略策定やシステムの合わせた業務プロセスの再構築等を専門家が支援する形だ。その会社の実情に合ったシステムを導入できると好評で、24年度は107件を支援した。25年度施策の方針を教えて下したい。『

ASEAN展開サポート事業

「東京都中小企業振興公社の施策の中で特筆されるのは、タイ・バンコクに直営事務所を配置し、東南アジア諸国連合（ASEAN）各国に進出する都内中小企業を強力に支援している点だ。販路・海外展開支援課の山本康博課長は『最近、米中摩擦を背景に、中国から東南アジアへの生産シフトが進んでおり、生産委託や現地調達の橋渡しの依頼が急増している』と話す。タイ事務所を開設したのは2015年12月で、25年度は10周年を迎える。駐在員3人、現地スタッフ7人、外部専門家9人の陣容。これまでに経営相談は2878件（1158社）、ビジネスマッチングは4882件（413社）で、23年度は相談360件、マッチング584件と年々増えている。経営相談の中心を見ると、タイ市場の動向把握（マーケティング・販売戦略）が最も多く、現地拠点経営で必須となる人事・労務や会計・税務、許認可（ライセンス）に関する相談が続く。コロナ禍など競争環境の変化に伴い、撤退に関する相談もある。一方のビジネスマッチングは、専任のアドバイザーが現地企業との橋渡しを行う。タイ事務所の酒井康秀所長は『中国企業の台頭で競争環境が変化しているが、脱炭素・環境対策など社会課題解決の

現地の社会課題解決など商機拡大 橋渡し



Tokyo SME Support Center
Thailand Branch Office (公財)東京都中小企業振興公社 タイ事務所

無料で
異国で戦う駐在員と共に
公的機関のセカンドオピニオンとして
タイ現地ビジネスをサポートいたします

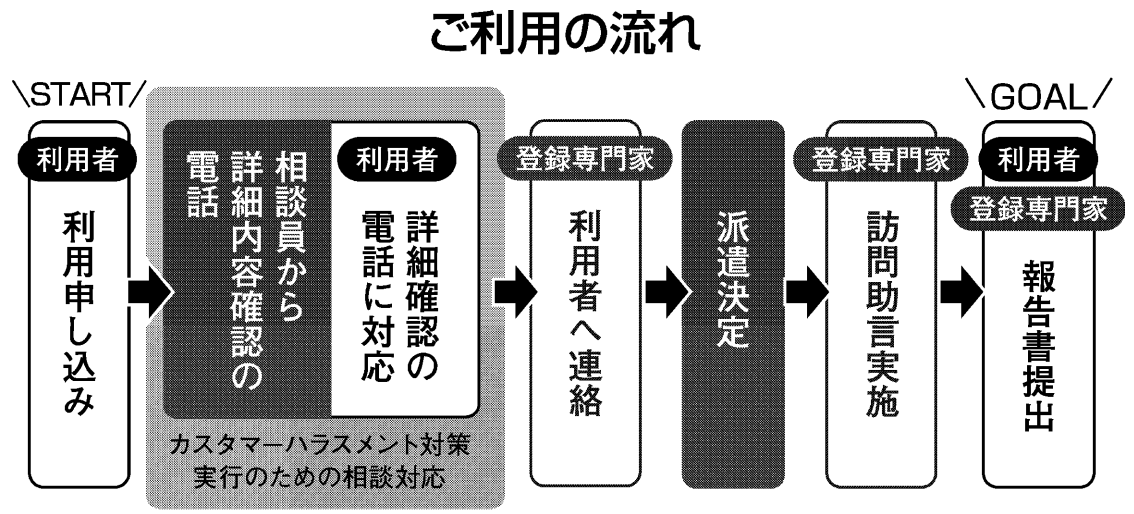
タイのビジネスに精通した経営相談員が皆さまのお悩みにお答えします

- 相談内容**
- ・経営全般（市場環境・WP/VISA）
 - ・法律相談（外国人事業法・契約関連）
 - ・人事労務（採用・評価・解雇 等）
 - ・税務会計（VAT/移転価格税制 等）
 - ・進出戦略（法人設立・変更・撤退）
 - ・FDA相談・工場法・環境規制 等
- 経営相談**
予約サイトはこちら
- 

カスタマーハラスメント対策事業

「2025年度の注目施策の一つとして位置付けられるのが『カスタマーハラスメント対策事業』だ。都は全国に先駆けて『東京都カスタマー・ハラスメント防止条例』を4月1日に施行することを決めている。これを受けて、25年度は相談体制を強化する計画だ。カスタマーハラスメント（カスハラ）は、条例によれば『顧客等から就業者に対して、その業務に関して行われる著しい迷惑行為であって、就業環境を害するもの』とされる。例えばネットに店員の悪口を投稿したり、電話で長時間クレームを言ったり、もちろん暴言やごうも、暴力も対象になる。東京都中小企業振興公社は23年度から対策事業をスタートした。カスタマーハラスメント対策に向けた経営相談として、弁護士や中小企業診断士、社会保険労務士が対応に当たる。専門家の派遣が必要と認められた場合は、専門家が訪問して対策の策定や見直しのアドバイスを行う。具体的には、①企業の基本方針・基本姿勢の明確化と従業員への周知・啓蒙②正当なクレームとカスハラの識別基準策定③従業員のための相談体制の整備④対応方法、手順の策定⑤社内対応ルールの従業員への教育・研修 など。総合支援課の大澤崇課長は

早期問題解決へ相談体制 強化



※「利用者」の箇所が、利用者様をお願いする事柄です。
※お申し込み後、詳細確認のため、相談員よりお電話いたしますのでご対応ください。
※専門家の指名がない場合は、窓口相談後の流れが異なります。詳細はお申し込み後にご案内いたします。



東京都中小企業振興公社

**東京都と連携し、
中小企業を対象に幅広い支援を
ほぼ無料で展開する公的機関です。**

企業の成長ステージに合わせた100を超える支援メニュー

1 経営相談

■様々な分野で活躍する専門家に相談できます
■ICT、IoT、AI、ロボット、デザイン、創業、海外取引など、専門的な相談にも対応します
■知的財産、事業承継、BCP策定を専門のアドバイザーや専門家がバックアップします

2 助成金

■製品開発、販路拡大、創業、生産性向上、知的財産、設備投資、危機管理など、豊富な助成金を用意しています

3 販路拡大

■販路開拓の専門家が、優れた製品開発・技術の販路開拓を支援します
■リアルとオンラインを活用した国内外の販路開拓を支援します

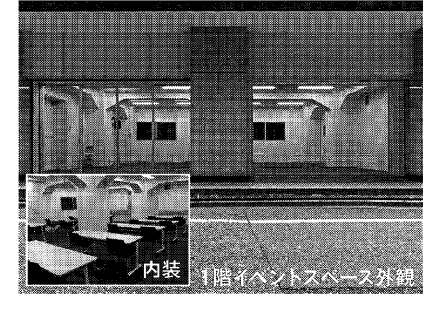
4 人材支援

■人材に関する専門家の個別・継続サポートで組織体制整備を支援します
■自社の課題に合わせた研修をご提案します

まだ利用したことがない方へ！ 2分で解る『早わかりガイド』はこちら



**銀座でもリーズナブルな
会議室・イベントスペース**
地下鉄銀座駅 徒歩 5分 ・ JR有楽町駅 徒歩 10分



詳細は東京都中小企業会館WEBサイトへ
<https://www.tokyo-kosha.or.jp/kosha/hall/chusho.html>



東京都中小企業振興公社

東京都中小企業会館

〒104-0061
東京都中央区銀座2-10-18
TEL：03-3542-0121



中小企業の人材育成・人手不足対策 支援

中小企業基盤整備機構 関東本部

変革期の産業界

従業員のスキルアップ・意識改革待ったなし

産業界が大きな変革期を迎える中、中小企業にとって人材育成の重要性が増している。深刻な人手不足も相まって、従業員のスキルアップ、意識改革は待ったなしだ。中小企業基盤整備機構関東

本部ではさまざまな人材育成制度を提供。生産性向上を通じて中小企業の人手不足対策を支援している。中小機構関東本部人材支援部長兼中小企業大学校三条校長の山本健氏に話を聞いた。

人材支援部長兼中小企業大学校三条校長

山本 健氏に聞く

「中小機構の人材育成支援について。」

「全国9カ所の地域本部や中小企業大学校、WEB校などを通じて、企業経営に役立つ実践的な研修メニューを取りそろえている。1962年の開校以来、約15万人の受講実績を持つ人材育成事業だ。主に、中小企業の経営者や管理者向けの研修と、商工会議所や商工会などの支援機関職員を対象とした研修を提供している。関東本部では、東京都・東大和市にある中小企業大学校東京校、新潟県・三条市の三条校、東京都の関東本部人材支援部を拠点として管轄エリアを対象に人材育成事業を展開している。戦略や営業、財務などのテーマ別研修、経営者や管理者候補に至るまでのさまざまな階層を対象とした階層別研修、後継者育成や中小企業診断士の養成まで、幅広い研修を実施している。」

「深刻化している人手不足や、価格転嫁に関する研修もある。現在の社会人のうち、初めて物価上昇を経験する方も多いいのではないかな。急激なモノの価格の上昇に対応し、正当な利益を取引価格に転嫁しないと従業員の給料を引き上げることは難しい。また、喫緊の課題であるIT活用やデジタル化、事業承継も重要なテーマだ。」

「長期コースも実施している。1〜3日間の短期研修だけでなく、長期コースもある。例えば月5日間ずつ、1年間かけて学ぶ経営管理者研修がある。経営管理者に必要な幅広い知識やマネジメントの実践法などについて、総合的かつ体系的に習得することが出来る。特に、専門家が指導するいわゆるセミナーにより、受講者それぞれの課題に応じた具体的な自社プランを導き出す『課題解決型』となっている点が特長だ。私自身も担当したことがあり、最終月には発表会を開くが、企業の経営者の方にも受講生の発表会へのご出席をお声がけしている。経営者が学びの場、研修をリアルで見てもらえる機会として非常に

足している。喫緊の課題だ。中小機構ではそういうマネジメント人材であるとか、将来そうした立場になるだろう方々に研修を受けてもらい、スキルや考え方を学んでもらう。関連して開設しているオンライン相談窓口では、人材育成でも人手不足でも、幅広く相談して欲しいという形で、オンライン含めて専門家が対応する。中小機構としてはこの厳しい時代だからこそ、寄り添い厚く支援していきたい。」



研修で得た新たな視点が、次の成長戦略を切り拓く力ギとなるかもしれない…と話す山本氏

「関東本部の人材支援部を中心に、さまざまな事業も動き方・ライフスタイルにより、中小企業大学校まで来

ることが難しい方もいる。そのようなニーズに応えるため、我々が外へ出向き、研修を受けてもらうということだ。年間50本程の校外研修を『サテライト・セミナー』として運営している。地域の商工会

議所や商工会、行政、金融機関などの支援機関と連携して開催することもある。また、ウェブを活用したオンライン研修もあり、海外からでも受講している。地域としても積極的

に現場に出て、一緒に汗を流したいというのが大きな流れだ。駅や商店街の状況を見ることも目が経緯になる。関東本部は関東申信越という広い範囲を担当するが、非常にいい試みだと思つた。私自身、三条校の校長を兼ねている関係で年間100日ぐらいは出張する。今では全国津々浦々で受講できる環境になった。コロナ禍でオンラインが普通になり、世の中の意識が変わったことも影響している。オンライン研修も相当数のコース数を展開している。」

「来期については『経営トップ研修』『経営キャラバンプログラム』の二つの研修プログラムがスタートする。いずれも経営者向けの研修で、経営トップ研修は月2日の全14日間となっている。中小企業が得意技を発揮しながら、より大きく飛躍できるような、経営者の方がベテランぞうの講師と一緒に、経営計画や経営戦略をセミナーの時間も交えて練っていく。『もう一つの経営キャラバンプログラム』は新規研修で、全国各地で月に2日間、4回実施する。この研修のポイントは企業を直接訪問すること。全国各地の好事例を現地で体感し、自社の成長につながるヒントを探ることが出来る内容となっている。新たな経営戦略の立案や経営者ネットワークの構築にもつながると思うので、ぜひ参加してもらいたい。私自身も期待をし、また楽しみにしている。」

「経営者は非常に忙しく、研修参加のハードルが高いところがあるが、いまではさまざまな場所・方法で勉強できる・学びを得る環境が整ってきた。物事が大きく変わる中、学びたい、フレッシュにしたいという経営者のニーズがある。そこに応えたい。研修で得た新たな視点が、次の成長戦略を切り拓く力ギとなるかもしれない。また、他地域・異業種の経営者が集まって話す機会も、なかなかないのではないかな。経営キャラバンプログラムなどで他地域の経営者のネットワークに接することが出来る。そこにも価値がある。」

山本 健氏



「産業界全体が深刻な人手不足に陥っています。『人手不足は本心に深刻で、例えば企業の中で人を育成できる中核的人材が不

経営者・マネジメント人材研修 企業成長のヒントに

経営キャラバンプログラム VUCA時代の成長戦略

VUCA（ブーカ、激しく変化し予測困難なこと）時代に対して過去の成功事例や固定観念にとらわれず、柔軟な発想で組織や企業変革を進めるため、持続的成長を続ける企業を視察し、経営者などに会い、経営哲学や成長戦略について学ぶ

開催概要

第1回（埼玉県）2025年 7月15日（火）、16日（水）
第2回（宮城県）2025年 8月 7日（木）、8日（金）
第3回（愛知県）2025年 9月 9日（火）、10日（水）
第4回（東京都）2025年10月21日（火）、22日（水）

・対象者＝中小企業経営者や経営幹部など
・受講料＝43,000円（予定）
・定員＝20人程度
・期間＝8日間（1.5日間×4回）

研修のポイント

- ・各回、月に1回（1.5日）の研修を埼玉、宮城、愛知、東京の4地域で実施。グローバルな展開を目指す製造業、地域に根付いた清酒製造業、逆転の発想で自社新製品を開発した鋳物製造業、マーケットイン発想のライフスタイル提案企業を訪問する
- ・ベテラン講師や企業の現場で経営者等から講義を受ける従来の研修とは一味違う、現場感覚の高い研修であり、生きた現場の空気を感じることが出来る
- ・毎回（全4回）、交流会を開催することで密なネットワークが構築できる
- ・インターバルがあることで、自身の振り返りを行い、自社について考える時間があり、さらなる今後の成長の糧となる

※研修開催地までの交通費、研修内で発生する飲食費、宿泊費は受講者自己負担。開催場所や日程などは変更になる場合がある

「経営者は非常に忙しく、研修参加のハードルが高いところがあるが、いまではさまざまな場所・方法で勉強できる・学びを得る環境が整ってきた。物事が大きく変わる中、学びたい、フレッシュにしたいという経営者のニーズがある。そこに応えたい。研修で得た新たな視点が、次の成長戦略を切り拓く力ギとなるかもしれない。また、他地域・異業種の経営者が集まって話す機会も、なかなかないのではないかな。経営キャラバンプログラムなどで他地域の経営者のネットワークに接することが出来る。そこにも価値がある。」

Be a Great Small.
中小機構

Be a Great Small.
中小企業のそばに、いつも。

中小企業の皆様に、寄り添い続ける存在でありたい。
お気軽にご相談ください。



中小機構 関東本部

独立行政法人 中小企業基盤整備機構 関東本部 東京都港区虎ノ門3-5-1 Tel: 03-5470-1509

イノベーション

創業・ベンチャー支援／生産性の向上
海外展開支援／販路拡大・市場開拓支援

事業の継続

事業承継／災害に対する備え
共済制度 など

経営力の強化

経営相談／人材育成



三徳コーポレーション

安全・安心を追求する「RiMM」

安全教育用の訓練システム

【松田氏】2001年、画像処理のアルゴリズム開発技術を生かして新しい分野への挑戦しようと考えた。安全性に関わる需要が多く、事故や障害を対象としたシミュレーターの開発を始めた。12年にVRとロボットを組み合わせた訓練シミュレーター「RiMM」を開発した。例えば、墜落災害では、VR内の墜落映像に加え、約10ミリの床の落下、風の噴射により、高所からの墜落を体験できる。恐怖を与え人の心理面に影響するので、倫理的な問題には苦慮した。

【田辺氏】エンタメの世界でも、フライトシミュレーターで墜落する恐怖や、ゲームにおいて銃で撃たれる恐怖がある。倫理的な問題をどのようにして乗り越えたのか。

【松田氏】恐怖にもいろいろな種類がある。我々は少しの怖さでいい方向に向くことを狙っている。思い切り怖いものを作ったトラウマにはいけないと思う。そのため、心理学の専門家と協力しながら、どの程度の「怖さ」が教育効果を高めるのかを慎重に調査した。

【田辺氏】人によって怖さや感じ方はまちまちだと思う。教育効果を高めるにはトラウマにならないギリギリを狙わないといけないと思うが、このバランスは非常に難しいのではないかと。

【松田氏】その通りで難しい。そこで触覚を入れることにした。墜落のシミュレーションでは視覚に加え、床を約10ミリの落下として墜落の感覚を与えるが、この体験の際、たまたま当たったエコーからの風に恐怖を感じた人がいた。視覚と平衡感覚に加えて風とセットにすることで、90%以上の人が恐怖を感じられるようになる。例えば、火災の現場では、嫌な匂いが強く印象に残っている人がいる。だが、VRで使えそうな匂いをアメリカの展示会で探したが、いい匂いはたくさんあっても嫌な匂いはなく、今後の課題だ。

【田辺氏】なるほど。リアリティを追求していくと今まで必要なかったものが必要になってくる。

【松田氏】シミュレーションでは実際の映像ではなく、加工しやすいコンピュータグラフィックス（CG）を用いている。心的障害は視覚による影響が大きいので、被害を与える可能性のある情報は排除している。さらに、見てほしい場所にヒントを合わせるなど、言葉なしに伝わるようにした。日本語がわからない海外の人でも容易に利用できる。製造プロセスに関わるので設備の詳細はあえてぼかし、表現しないようにしている。映像加工に我々のノウハウが詰まっており、簡単にまねできないところが我々の強みの一つだ。

【田辺氏】私が関わっているサイバーセキュリティや研究セキュリティの世界では、他社・他機関の被害は聞きた



三徳コーポレーション 常務 松田 進 氏

三徳コーポレーション（東京都千代田区、延山憲三代代表取締役）は、仮想現実（VR）を利用した安全教育用の訓練システム「RiMM」を手がける。工場などでの作業中に起きる災害を模擬体験できる。VRを用いることによるメリットや今後の課題などについて、同社の松田進常務と東京大学産学協創推進本部の田辺雄史副本部長が対談した。



東京大学産学協創推進本部 副本部長 田辺 雄史 氏

【松田氏】「RiMM」の使用に災害が起きる人が少ないという点だ。日本の大学では横の連携があまりない。我々は心理学、脳科学、ソフトウェア工学、安全工学に関わっており、これらが全部一緒でなければならない。

【田辺氏】安全と安心は共通のテーマだ。東大では「協創案件」というものがある。組織と組織が協定を結び、産学連携で研究を進める。例えば、AIは適用領域が広いので、多くの先生がプロジェクトに関わっている。分野横断的な連携の土壌はできてきていることから、そういった機会を大学としても増やしていくことが重要だ。

【松田氏】「RiMM」は、画像処理のアルゴリズム開発技術を生かして新しい分野への挑戦しようと考えた。安全性に関わる需要が多く、事故や障害を対象としたシミュレーターの開発を始めた。12年にVRとロボットを組み合わせた訓練シミュレーター「RiMM」を開発した。例えば、墜落災害では、VR内の墜落映像に加え、約10ミリの床の落下、風の噴射により、高所からの墜落を体験できる。恐怖を与え人の心理面に影響するので、倫理的な問題には苦慮した。

【田辺氏】エンタメの世界でも、フライトシミュレーターで墜落する恐怖や、ゲームにおいて銃で撃たれる恐怖がある。倫理的な問題をどのようにして乗り越えたのか。

【松田氏】恐怖にもいろいろな種類がある。我々は少しの怖さでいい方向に向くことを狙っている。思い切り怖いものを作ったトラウマにはいけないと思う。そのため、心理学の専門家と協力しながら、どの程度の「怖さ」が教育効果を高めるのかを慎重に調査した。

【田辺氏】人によって怖さや感じ方はまちまちだと思う。教育効果を高めるにはトラウマにならないギリギリを狙わないといけないと思うが、このバランスは非常に難しいのではないかと。

【松田氏】その通りで難しい。そこで触覚を入れることにした。墜落のシミュレーションでは視覚に加え、床を約10ミリの落下として墜落の感覚を与えるが、この体験の際、たまたま当たったエコーからの風に恐怖を感じた人がいた。視覚と平衡感覚に加えて風とセットにすることで、90%以上の人が恐怖を感じられるようになる。例えば、火災の現場では、嫌な匂いが強く印象に残っている人がいる。だが、VRで使えそうな匂いをアメリカの展示会で探したが、いい匂いはたくさんあっても嫌な匂いはなく、今後の課題だ。

【田辺氏】なるほど。リアリティを追求していくと今まで必要なかったものが必要になってくる。

【松田氏】シミュレーションでは実際の映像ではなく、加工しやすいコンピュータグラフィックス（CG）を用いている。心的障害は視覚による影響が大きいので、被害を与える可能性のある情報は排除している。さらに、見てほしい場所にヒントを合わせるなど、言葉なしに伝わるようにした。日本語がわからない海外の人でも容易に利用できる。製造プロセスに関わるので設備の詳細はあえてぼかし、表現しないようにしている。映像加工に我々のノウハウが詰まっており、簡単にまねできないところが我々の強みの一つだ。

【田辺氏】私が関わっているサイバーセキュリティや研究セキュリティの世界では、他社・他機関の被害は聞きた

くても自社の被害について公表したくないところが多い。労働災害に関してはどうか。

【松田氏】同じだ。消防や警察など公的な機関からは情報を得られても、民間企業はヘルコンベンチャーでの巻き込み災害など、一般的な災害でも情報の提供を好まない。しかし18年頃から、安全に対する取り組みが企業にとって一つのPR材料となり、状況が変わったように思う。災害情報を共有しようという動きが出始めた。今では1000件以上の災害情報を提供してくれる企業もある。この事業を始めて約15年で、やっと災害情報が集まるようになった。今後は公的機関・民間企業両方から情報を集め、データベースを作りたいと考えている。

【田辺氏】ストックが多いことが御社の強みの一つであると理解した。VRを活用した事業は今後どのような方向に向かっていくと考えているのか。

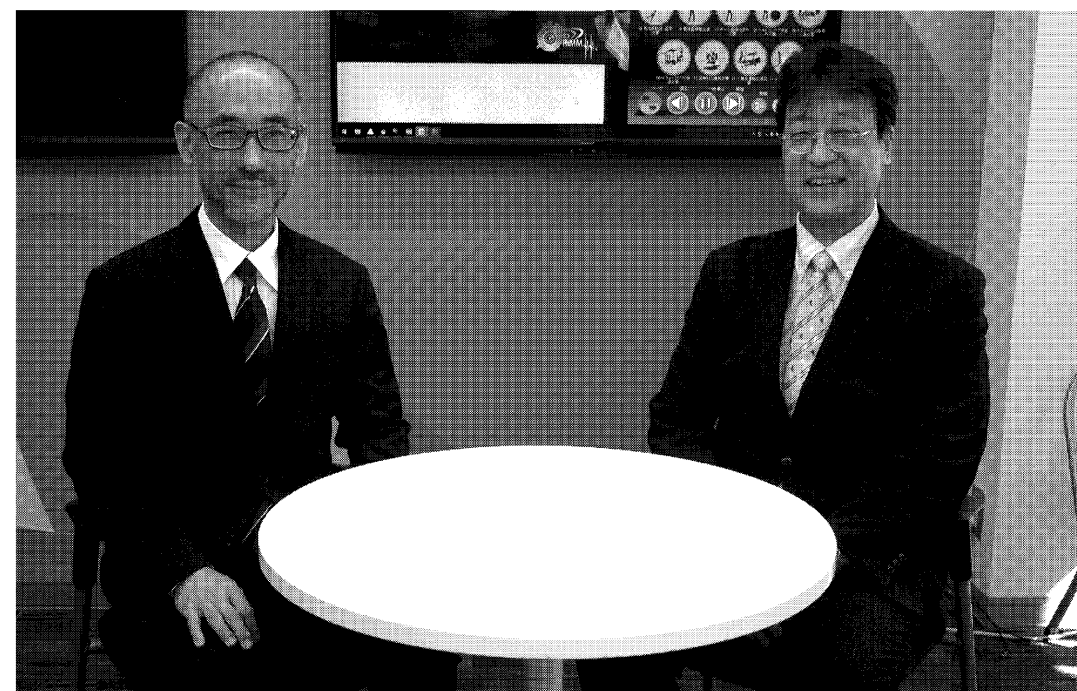
【松田氏】最近では、日本だけでなく海外からの引き合いも増えている。13年にアメリカの展示会に出展したときには「日本は安全を重視しているからお金を出さないう」と言われ、あまり受け入れられなかった。日本でやるしかないと思う。18年に東南アジアに展示会を出したところ、「VRを超えているんじゃないか」「すごい」というところと好評だった。この数年間で

状況が変わってきたように思う。ヨルダンでは、かつて日本でVRシミュレーターを体験した高校生が、自国での労働災害防止に活用したいと考え、実際に導入に至った。文化の違いにより、人が楽しいと感じる感情の幅は広いが、ネガティブな感情は人類共通で狭い。人が感じる要素を捉えていけばどこでも通じると考えている。また、現在モチベーションの向上に関する取り組みを進めている。特に、単純作業を繰り返す労働環境では、従業員の意識改革が重要だ。我々はネガティブな感情を用いて労働者の危機意識を高めることを目的としているが、その延長線でモチベーションを向上させるのではないかと考えている。限られた人員の中で災害情報を何千件、何万件とデータベース化する必要があるが、モチベーションの課題もなんとかしようと考えている。

【田辺氏】サイバーセキュリティやインフラ維持の現場でも、地道な作業や単純な作業の継続におけるモチベーションの問題は深刻だ。意識が低下すると、災害やトラブルのリスクが高まる。そういう意味では、安全教育とモチベーション管理がつながっているというのには非常に面白い。安全性についてだが、恐怖には具体的な基準がないため、安全であるという証明が難しい。特に欧州ではしっかりと標準を作るなどして示していく必要がある。

【松田氏】RiMMの使用に災害が起きる人が少ないという点だ。日本の大学では横の連携があまりない。我々は心理学、脳科学、ソフトウェア工学、安全工学に関わっており、これらが全部一緒でなければならない。

【田辺氏】安全と安心は共通のテーマだ。東大では「協創案件」というものがある。組織と組織が協定を結び、産学連携で研究を進める。例えば、AIは適用領域が広いので、多くの先生がプロジェクトに関わっている。分野横断的な連携の土壌はできてきていることから、そういった機会を大学としても増やしていくことが重要だ。



災害体感 VR・危険感受性向上教育に最適！

製造大手 400 社 / 10 ケ国 800 台稼働中
豊富なシナリオ 38 職種 235 (VR150+KY85)
KY 災害再現映像・クラウド配信サービス開始

三徳コーポレーション（株）お問い合わせ → <https://rimm.ai/>



東京水道



東京水道
社長 野田 数氏

◆経営状況や受託状況について。
「発足直時から、社員との給与アップ、福利厚生
の充実を図りつつも、純利益は合併当初は約
1500万円であったが、その後は右肩上がり

◆自社の強みをどう捉えていますか。
「東京都水道局が1つ5年以上にわたり積み上
げてきた技術を受け継いでいる。社員の働く環

◆社員の処遇向上にも
積極的に取り組んでいます。
「合併前の両社とも20年以上ベースアップをして

東京水道(東京都新宿区)は、都内水道施設の整備や維持管理、コールセ
ンター運営、水道料金の徴収・ITサービス業務など、都営水道の現場業務
のほぼ全てを担う。2020年にPUCと東京水道サービスの2社が合併
し誕生した同社は、水道事業において日本最大級の規模を誇り、東京都水
道局と東京水道グループを構成して首都東京の水道を支えている。東京都
水道局からの業務移管の状況や人材確保・育成の取り組みなどについて、
野田数社長に話を聞いた。

水道のプロフェッショナルに

境も強み・魅力の一つだ。当社の約80%の株を
都が保有しているため安定性がありながら、業
務移管の進行で成長が約束されている。また部
署が変わっても水道に関わることで、水道の
水道のプロフェッショナルになれる環境が整備
されている。異動は都内のみ。人生設計を立て
やすいはずだ」

◆人材確保や育成にどう取り組んでいますか。
「厚生労働省の調査によると、1月のパートを
除く全職員の有効求人倍率は1.29倍のど
ころ、当社の技術職の主体となる土木作業従事
者は同7.25倍、電気工事従事者は同3.8
2倍であり、他業種と比べて特に人手が足りてい
ない業種だ。当社では24年に「職種転換制度」
を創設した。土木・設備業務を専門的に学んで
いなくても、研修に参加し認定試験に合格すれ
ば技術職に転換できる。24年度は19人が土木系
現場に配属され、25年度は22人が土木・設備部
門へ転換予定だ」

◆首都直下型地震の発生が予想されています。
「災害が起きたときのオペレーションはしっか
り立てている。また24年に発生した能登半島地
震では、水道局からの要請に基づき、当社から
は延べ92人の社員を現地へ派遣し、応急復旧・
応急給水に取り組んだ。社内報告などを通して、
被災地での支援活動で得た経験や課題を共有し、
首都直下型地震など災害発生時の対応に備える。
このほか、管路の耐震化を進めている。地震時
でも水道管が抜けにくく、壊れにくいものへと
取り換えている。地震が多い日本だが、漏水率
は3.9%(令和5年度現在)と世界最高レベ
ルなので、引き続き、高水準の維持に努めてい
きたい」

流機エンジニアリング



流機エンジニアリング
社長 西村 聡氏

流機エンジニアリング(東京都港区、西村聡社長)は、フィルター技術に
強みを持ち、集塵機や水処理装置といった環境浄化装置などを開発して
いる。政府は2026年度から水道に含まれる有機フッ素化合物(PFAS)
濃度の定期検査を義務化するなど、規制強化を掲げている。西村社長に
PFAS規制の見通しや、26年に50周年を迎える同社の展望などを聞いた。

◆23年度には環境省から委託業務で
実証実験を実施しました。
「フィルター上に厚さ約0.6ミリの1.4ミリの
粉末活性炭を積層し、水を濾過・浄化する技
術を用いたPFAS処理の目標値は、対象物質
2種類の合計で1リットルあたり50ナグ以下。これは
25リットルに満たない水に、たった約19ミリの
塩(目かき1杯分)を溶かした程度の濃度だ。
活性炭は細かいほど表面積が増え
るが、水が通りにくくなる。水が流れるギリギ
リでかつPFASが必ず触れるサイズの粒子と

◆PFAS規制は
今後どうなっていくとお考えですか。
「欧州では1万種類以上のPFASが規制対象と
な

なる案が提出されている。現在日本も関わるP
FAS規制は、化審法でペルフルオロオクタン
酸(PFOA)およびその異性体や、ペルフル
オロオクチルエタノール(8・2-FTOH)な
どの関連物質が、POP条約(残留性有機汚染
物質に関する国際条約)でPFOA、ペルフル
オロオクタンスルホン酸(PFOS)、ペルフル
オロヘキサンスルホン酸(PFHxS)などが
挙げられており、将来的に規制対象(土・水・
排気など)と規制PFAS種が増える可能性が
ある。当社では規制対象や規制PFAS種が増
えても処理できるよう、技術の研究開発を進め
ている」



◆25年2月から研究開発施設
「Ryuki Lab」
「千葉市原市が稼働しました。
「市原テクノセンター(千葉市原
市)を移転・拡張した。同時に
実施できる実験が1.5件から4
1.5件に増えた。これまでではやり
残した実験があっても、優先度の
高い実験が次に控えていれば一度
片付ける必要があった。スペース
の拡大で満足のいくまで実験でき
るようになり、大幅に研究の効率
が高まった。近年は省力化や自動
化、省エネ化に関わるテーマを研

究することが多い。PFAS除去のための活性炭
の研究もここに取り組んでいる」
◆26年に創立50周年を迎えます。
どのような会社を目指していますか。
「10月から新中期経営計画が始動する。10年後
にありたい姿を描き、経営目標達成指標(KGI)
を踏まえて5年後の目標を設定した。25年9月
期の売り上げは64億円。新型コロナウイルスの影響もあり、5年前に目標としていた70億円には届いて
も届かなかったが、一歩一歩進んでいけば達成
に近づけると社員一人一人が実感できたように
思う。10年後に100億円を目指す」
「また三つの100を示した『流機ビジョン
100』を掲げている。売り上げ100億円や
100年企業を目指す
ほか、人生100年時
代の意味を込めた。社
員の人間ドックや精密
検査の費用を負担して
おり、健康でいられる
時間が少しでも長くな
ることを願っている。
仕事としては、社員一
人一人のやりたいこと
を大切に、後悔のない
人生への歩みを支援
したい」

PFAS処理の最適解！

高濃度PFASを“不検出”まで浄化
フィルターと機能性粉体の融合
ECO Clean
LFP

高い吸着能力 完全オートメーション 低環境負荷

2025 NEW環境展
環境ビジネスの展開 | The 34th New Environmental Exposition 2025

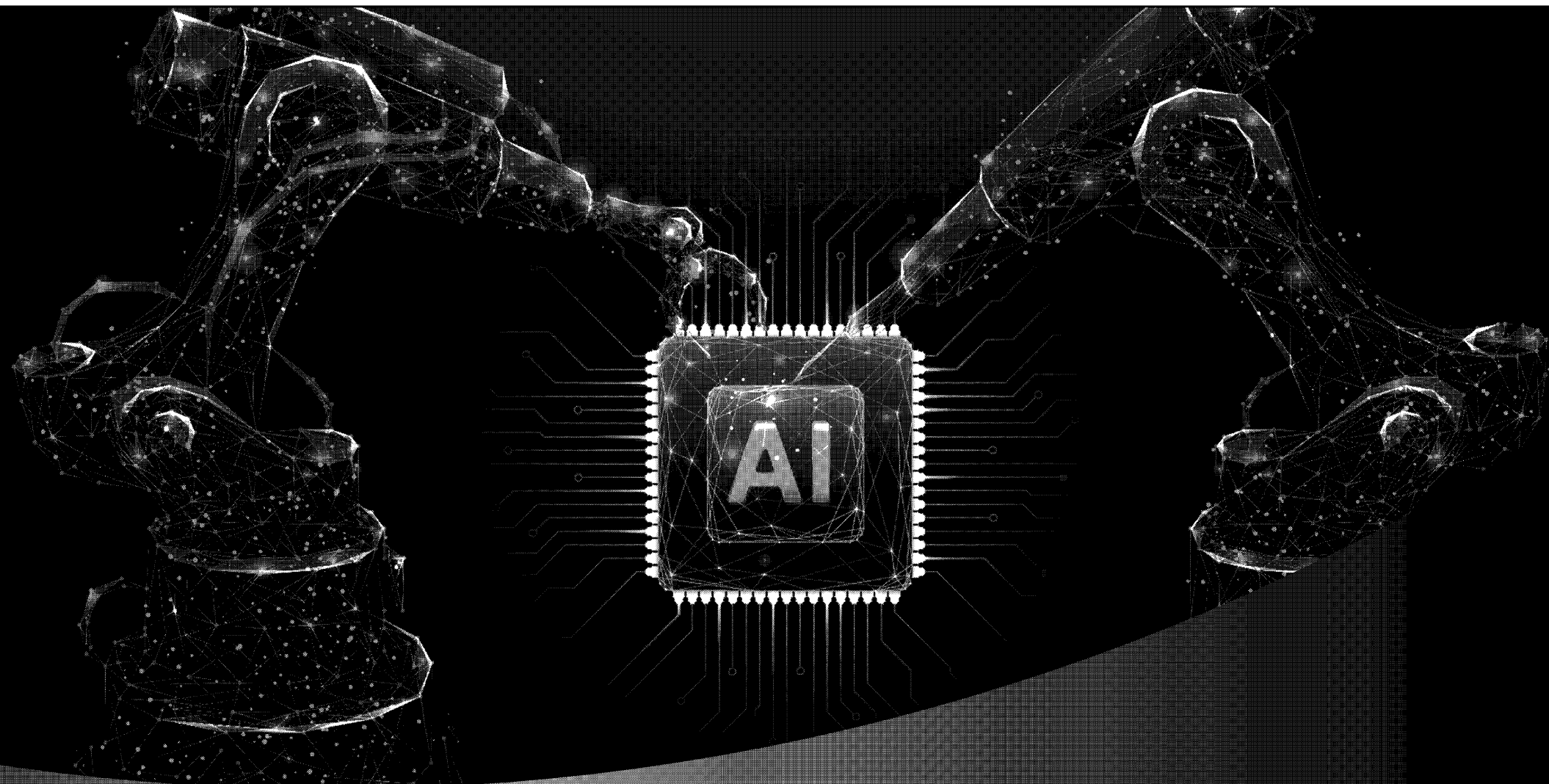
現場で実証された
最新の浄化データを公開！
2025年5月28日(水)～30日(金)
東京ビッグサイト 東5ホール J512

いのちの水を守る

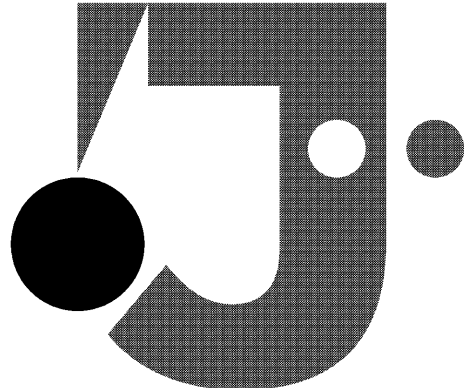
私たちは、東京都水道局とともに
東京の水道事業を最前線で支え、
安全でおいしい水を皆さまにお届けし、
国内外の水道事業運営に貢献します。

TOKYO WATER 東京水道株式会社





板金最大手・TOP企業に選ばれた

 **alfa JULIA**

alfaJULIAは、株式会社アルファTKGの登録商標です

業界を牽引する《ロボット溶接 革命》
ファイバーレーザー・ロボット溶接DX

1

導入後
即日加工

2

ジグ不要で、
一個から
ロボット溶接

3

素人による
リピート溶接

 **板金優良企業様が続々導入** 



XEN GROUP



有限会社 タナカ製作所

JINP40
Precision Industry Co., Ltd.



富士精密株式会社

高精度レーザー加工・超精密鉋金加工
(有)伊藤鉋金工業所

株式会社 小山金属

 株式会社 マカベ 茨城

 株式会社 マカベ 秋田



株式会社 都留



FUJIPROTEC

 **shimada**
INDUSTRIAL co.,ltd

導入効果

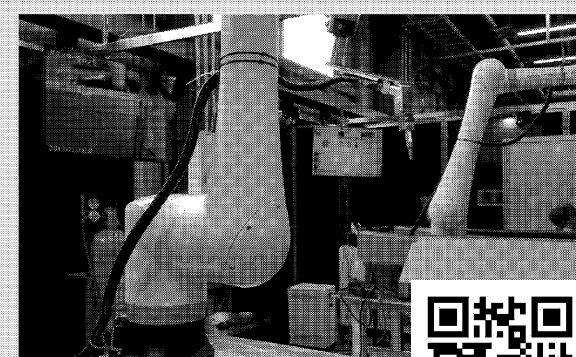
QRコードから、
動画をご確認いただけます



ツガワ様



三松様



マカベ様



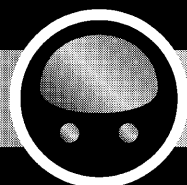
alfa TKG



本社セミナールーム 日本橋RPAスタジオ 東京都中央区日本橋本町4-1-13-2F TEL.03-6262-6334

厚木事業所 厚木テクニカルセンター 神奈川県厚木市岡田5-17-1 TEL.0120-980-907

アルファTKGインディア ソフト開発センター IIT-Research Park E Block, 1st Floor, No.7, IIT MADRAS - GUINDY, Chennai 600036 India



alfaTKG

定員 100名 事前登録制

参加費 無料

お申込み数が
定員を上回る場合は、
抽選となります。

日刊工業新聞社

精密板金業界の 勝ち筋を語る

2025.4.21月

パネルディスカッション 13:30~16:30

懇親会 17:00~19:30

- ◆会場：経団連会館 4階
ダイヤモンドルーム
東京メトロ「大手町」駅C2b出口直結
- ◆主催：日刊工業新聞社
- ◆共催：株式会社アルファTKG
- ◆対象：モノづくり企業

13:00~ 受付

13:30~13:35 主催者挨拶 日刊工業新聞社 代表取締役社長 井水 治博

13:40~16:00 パネルディスカッション

ゲストスピーカー

防衛装備庁

装備政策部 装備政策課
戦略・制度班 専門官

清水 友貴 氏

ユアサ商事株式会社

常務取締役 執行役員
営業部門統括

濱安 守 氏

ファナック株式会社

執行役員 ロボット事業本部
ロボットセールス本部長

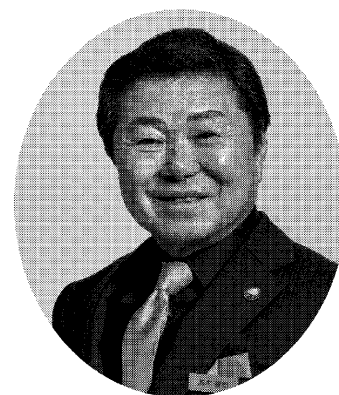
島田 直樹 氏

司会

株式会社アルファTKG

CEO 高木 俊郎

アシスタント Momoko



お申し込みはこちら▶



パネラー

株式会社イワサキ

株式会社三松

株式会社XEN GROUP

株式会社マカベ

岡部工業株式会社

島田工業株式会社

株式会社ツガワ

森精工株式会社

有限会社廣栄シャーリング産業

株式会社昭和

株式会社林製作所

ゲストVIP

精密板金業界トップ12名がフロア参加

16:00~16:30 アルファTKG 新製品発表

17:00~19:30 懇親会 場所 日経・大手町セミナールーム2 [経団連会館から徒歩2分] 参加費 4,000円(税込)

※パネルディスカッションの会場とは異なります

※講演内容・講演者は予告なく変更する場合があります。

[お問い合わせ先] 日刊工業新聞社 東日本支社「精密板金業界の勝ち筋を語る」事務局
〒103-8548 東京都中央区日本橋小網町14-1 TEL:03-5644-7570
E-mail: alfadock@media.nikkan.co.jp

お申し込みはこちら <https://biz.nikkan.co.jp/alfadock/>

洗淨力のガリユー

一般的なフラットノズルに比べエネルギー効率9倍!

単一ノズルが高速スイング!

洗淨後の水切り、塗装前の除塵などに

1/3のエア量で3倍の幅をフロー!

GRGA-REW

有限会社ガリユー

〒167-0042 東京都杉並区西荻北 5-7-2 ローザ西荻 102
TEL: 03-6765-0099 FAX: 03-6762-0909 E-mail: kaga@gar-rew.com URL: www.ga-rew.com

Intexs

機能性光源LEDランプなら
インテックス株式会社
東京都千代田区内神田 1-5-1 トライエム大手町ビル 9F
TEL: 03-5281-8282
URL: <http://www.intexs.com/>

熱の流れが見えてくる

EKO

小さいながら高感度、熱の微弱な流れる方向と量を検知する 新型 熱流計

HF-01S

HF-01S

HF-01S

HF-01S

原寸大
(w23.7 x h 25.5 mm)
HF-01S
HEAT FLUX SENSOR

英弘精機株式会社 www.eko.co.jp | info@eko.co.jp

加工現場に置ける座標測定機

EXLON ZIII 453

エアコンプレッサ不要。100V電源のみの供給で現場設置が可能。
加工現場でも安定した測定精度を得られます。
IGES、STEPモデルを読み込み、CADデータとの形状比較が可能。
「確かな測定数値」が「確かな製品づくり」に貢献します。

BESTOOL-KANON

中村製作所

0120-20-1521

本社 〒140-0014 東京都品川区大井4-4-4 TEL 03-3775-1521 (代) FAX 03-3775-1732
大阪営業所 〒550-0013 大阪市西区新町2-18-19 TEL 06-6532-4488 (代) FAX 06-6538-2656
名古屋営業所 〒480-1162 愛知県長久手市段の上2202-301 TEL 0561-76-0422 FAX 0561-76-0423
E-MAIL cmm@bestool-kanon.co.jp URL <https://bestool-kanon.co.jp>

エクセレントカンパニー

シグマエナジー

太陽光発電システムを安全に停止できるスイッチ

既存装置に後付けスイッチ

東京科学大学発ベンチャーの電力機器メーカーのシグマエナジー（東京都大田区、川口卓志社長）は、太陽光発電システムを安全に停止できるスイッチを本格発売する。既存装置に後付けでき、操作スイッチの操作によ

て太陽光パネル一枚を短絡させる。太陽光パネルが設置された家屋で火災が発生した場合、消防士に感電の恐れがある。震災など大規模災害が発生した際に、太陽光発電が火災の原因になる可能性がある。スイッチには

感震センサーや水位センサーを取り付け、震災が生じた時には自動的に発電を停止させるので、事故を未然に防ぐ。

スイッチは太陽光パネルの端子コネクタの間に後付けで取り付ける。火災が発生した際、操作スイッチを操作すると対象となる太陽光パネルの端子が短絡され、発電が止まる仕組み。家庭用の太陽光パネルでは1枚ごと、100枚以上の出力能力を持つ大規模太陽光発電所（メガソーラー）の場合は、直列に接続した数十枚単位ごとに設置する。

中村製作所

座標測定機「EXLON ZIII Plus」

製造現場に設置可能

測定機器メーカーの中村製作所（東京都品川区、岡村清治社長）は、座標測定機「EXLON ZIII Plus」を販売している。測定機本体は石定盤をベースにした剛性構造で、安定した測定精度を得られる。
エアコンプレッサ・ドライヤーなどの付属設備の必要はなく、100V電源のみで稼働するための簡単に製造現場に設置が可能。電子プローブとカメラを装備し、接触測定と画像測定を同一座標で測定可能なシステムだ。測定機は測定範囲X軸400mm・Y軸500mm・Z軸300mmをベースにユーザーニーズに応じて測定範囲をカスタマイズでき、価格は700万円（搬入諸経費・消費税抜き）から。別途、コンピュータ数値制御（CNC）タイプも用意している。
問い合わせは同社ホームページ（https://bestool-kanon.co.jp/products/exlon_ziii_plus）まで。

映像制作から解放されたい！
でも費用が...

低予算でも
様々なニーズに即した
映像を制作します！

お気軽に
お問い合わせ
ください

採用や新人教育に事業紹介をしたい
展示会で製品の魅力を伝えたい
周年記念に当社の歴史をまとめたい

モノづくり系の映像制作も実績多数！詳しくは当社 HP にて

PiCRESTA 株式会社ピクレスト

東京都豊島区池袋 3-28-29-307
TEL03-6823-4923（平日 10～17時）

ISB

あなたなら何をまわしますか。

設計から製造、設置までを一貫して行うISBなら、
特殊な仕様要求にもきめ細かく対応可能致します。

標準品は、φ300の手動小型テーブルからφ5500の大型テーブルまでと豊富なラインアップ。
ターンテーブルの専門メーカーとして5,000台以上の実績をもち大臣認定も取得、メンテナンス部品も即納体制を整えています。

株式会社
井口機工製作所

www.isb-iguchi.com

本社 〒178-0064 東京都練馬区南大泉1-20-7
TEL.03-3923-1211 FAX.03-3923-8100
大阪支店・名古屋支店・九州支店・練馬工場・府中工場・茨城工場
ISB KOREA・IGUCHI Thailand・America Office・TAIWAN Office

自動運転を支える
技術力のさらなる強化が
城東自動車工場の
未来です!!

自動運転車両の改造・整備
ドライバー異常時対応システム（後付けEDSS）
開発・販売
低公害車両の改造・整備
大型トラック・バス整備、新車トラック・バス架装

株式会社 城東自動車工場

〒130-0022 東京都墨田区江東橋2-3-5
TEL.03-3634-1701 FAX.03-3631-3552
<https://www.joto-garage.co.jp>

通信アンテナ

前方LIDAR

後側方LIDAR

後側方カメラ

GNSSアンテナ

後方LIDAR

後方カメラ

近距離用LIDAR

障害物検知カメラ

ステレオカメラ

前方LIDAR

磁気マーカセンサ

自動ステアリング

自動アクセル・ブレーキ

自動ウインカー

防災・減災
サステナブル大賞
2024
優秀賞
受賞

製品の
詳細は
QRコード

移動が自由でいつでもどこでも楽々冷暖房

屋外用電源搭載型エアコン NDK-SA型

NDK-SA型空調機ユニットは、屋外仕様でどこでも簡単に取り付け
すぐに使用できる電源搭載型エアコンです

現場事務所、テントなどの使用に最適

行楽・キャンプの冷暖房、電源に…

発動発電機1回の給油で約20時間運転

小型乗用車での移動が可能

短期間のイベント会場の冷暖房に…

日本電化工機 株式会社<https://n-denka.co.jp>

産業用丸型・角型コネクタのプロフェッショナル

設立40年、高性能・高品質なコネクタを提供し、さまざまな産業を支えて参りました。これからの経験と信頼、充実した在庫と短期納期でお客様を支えて参ります。

アイビックス技研

フジクラ

JAE

フジクラ

JAE

フジクラ

Finetables

DCA A / DCA A-N

D/MS / 防水 D/MS / N/MS
CE01 / JL05 CE05 / JL04V / JL10

17JE / Dsub

小型丸型 M5 M8 M12 7/8

ワンタッチロック、防水、高い堅牢性を持ち
多様な設備・機械に対応できるように開発

FA業界標準コネクタ・MS・JIS大型・小型

小型で軽量、高品質
Dsub コネクタ

世界スタンダード
国際規格の丸型小型コネクタ

アイビックス技研株式会社
〒116-0012 東京都荒川区東尾久8-24-2 TEL: 03-3809-0581 FAX: 03-3809-0585

E-mail info@ivics.jp
取扱製品一覧はホームページで
ご覧頂けます。
<https://www.ivics.jp/>

MARINE & INDUSTRIAL ILLUMINATION

SHONAN

光と照明の専門メーカー

75th
ANNIVERSARY

おかげさまで株式会社湘南工作所は
創立75周年を迎えました

〒143-0015 東京都大田区大森西6-5-3 株式会社湘南工作所 <https://the-shonan.co.jp>

地元応援団 +朝日。

Fight!

pannapitta

街の鼓動に敏感です

朝日信用金庫

本部/千代田区東神田2-1-2
本店/台東区台東2-8-2

フライホイール電力貯蔵システムと 太陽光発電向け安全スイッチなら、 シグマエナジーへ

SIGMA ENERGY

株式会社シグマエナジー
〒145-0062 東京都大田区北千束3-20-8 TEL: 03-3727-0212

エクセレントカンパニー

インテックス

高輝度LEDライト「Tinoo(ティノ)」
4000PLT

インテックス(東京
都千代田区、八木橋社
長は、植物工場向け
に高輝度の発光ダイオ
ード(LED)ライト
「Tinoo(ティノ)」
4000PLTの
光を出せる。高効率

60%明るい
4600lm製品投入

植物工場向け高輝度LEDライト

インテックス(東京
都千代田区、八木橋社
長は、植物工場向け
に高輝度の発光ダイオ
ード(LED)ライト
「Tinoo(ティノ)」
4000PLTの
光を出せる。高効率

さらに光量を調整す
るタイプとして、C
ino(ティノ)400
0を投入する。これ
で同社製品は4600
lm、赤色タイプ、ま
たは、可変タイプの
3種類がそろい、ユ
ザーニーズに合った
体制が整った。

最近の動きとして、
イチゴ栽培用に赤(6
60nm)を強調した
ランプ、レタス栽培用
などが多くの植物工
場で採用されている。
チ
ノは22タイプで4
600lmは有効性が高
く、最近では2000
lm達成が工場内で確
認されており、今後
この種が主流になる。

英弘精機

HF-01S

小型・高感度 新型熱流計を投入

熱の微弱な流れ検知

英弘精機(東京都渋谷区、長谷川寿一社長)は98年の歴史を持つ企業。気象観測、再生可能エネルギー、物性分析の分野で業界をリードする製品とサービスを提供し、世界の科学技術の進歩に貢献してきた。今回紹介する物性・分析機器は、同社が50年以上にわたって製造してきた、熱の流れを測定できる熱流計の新製品「HF-01S」。小型・プレ

熱物流容のエネルギー損失評価を筆頭に、設備の放熱量評価やその素早い熱応答性を活かした設備の故障モニタリング等幅広い使い方が考えられる。

同社ではHF-01Sを新たに熱流計のラインアップに加え、温室効果ガス削減のための開発やお客様の熱マネジメント向けに新たな価値を提供し、東京都の産業の新たな発展に貢献していく。

AIとクラウドのことなら、サテライトオフィス

企業活用ChatGPT導入支援

サテライトオフィスのAIソリューションは、「サテライト.AI」ブランドとして提供していきます！

議事録作成AI

テレビ会議(Google Meet, Teams, Zoom)で、音声文字起こし&議事録を作成

AIボード

ChatGPTと同じインターフェイスで、企業利用のためのセキュリティを強化

AIドキュメント

契約書、マニュアル、営業資料をアップロードし、ChatGPTに相談可能

社内ドキュメントRAG学習データ作成SDK

社内の大量のドキュメントから文字抽出文字データをバクトルデータ化

社内チャットAI

Teams, Google Chat, LINE WORKS, Slack, ChatworkからChatGPTに質問

無償導入
キャンペーン

GPT-4対応済
(有償)

Azure OpenAI Service

Google社 Gemini 対応

Google社 VertexAI 対応

Claude3 対応

その他、AIソリューション色々ございます。
ホームページを御覧ください！

S Sateraito Office

TEL 050-5835-0396(営業時間 10:00~17:30)
Mail contact-info@sateraito.co.jp

(チャットGPT)
ChatGPTの導入支援はお任せください！
株式会社サテライトオフィス
<https://www.sateraito.jp>
株式会社サテライトオフィス

篠崎AI